

## ICT と子どもの権利—台湾の取り組み

東呉大学 ペギー・リン (林沛君)\*

### はじめに

今日の子どもたちは、インターネットやソーシャルメディアがなくてはならない生活の一部となっていることから、デジタル・ネイティブと呼ばれることが多い。ユニセフによれば、15～24歳の若者は世界でもっともネットにつながっている層であり、ウェブ利用者の割合は、世界人口全体では48%であるのに対し、この年齢層では約71%に達している<sup>(1)</sup>。台湾では、調査の示すところによれば、11～14歳の子どもの82%が自分用の携帯電話を所持しており、90%近くがソーシャルメディアアカウントを有している<sup>(2)</sup>。

ユニセフが『世界子供白書 2017～デジタル世界の子どもたち』で述べているように、情報通信技術 (ICT) は、「教科書、ビデオ教材、遠隔指導などの質の高い教育コンテンツ」へのアクセスを、ますます多くの人々に対して「従来よりはるかに低コストで」提供するのみならず、「学習がより楽しくかつ親しみやすいものになることで、生徒の意欲が向上する」ことにつながる可能性もあるものである<sup>(3)</sup>。実際、ICTは子どもたちの教育に計り知れないほど貢献するとともに、学習の個別化、教室外でのコネクティビティの増進、教育・学習アプローチのさらなる多様化の機会を生み出してきた。

しかし、ICTとくにインターネットおよびオンラインフォーラムはリスクの高い行動の舞台を用意するものでもあり、子どもにとって有害な、そしてしばしば恒久的な身体的・心理的被害につながる可能性がある。デジタル化が世界とのかかわり方を変容させ、若い世代にとって途方もない新たな機会を提供するようになりつつある一方で、依然として不利益とリスクが存在していることはますます明らかになってきている。このような不利益とリスクは、とくに利用者の年齢が低く、暴

力や搾取の被害をとりわけ受けやすい状況にある場合、軽く捉えることはできない。

本稿では、子どもたちの ICT 利用に国連・子どもの権利条約 (CRC) がどのように関連しているかという点と、台湾の国内法への CRC の編入に焦点を当てる。加えて、具体例として、台湾における子どもたちの ICT 利用と関連する3つのタイプの危険、すなわちオンラインの性的搾取、インターネット依存およびネットいじめについて考察する。

### 1 オンラインにおける台湾の子どもたちの安全に条約が及ぼしている影響

台湾は国連加盟国ではなく、CRCを含む国連人権条約の締約国になることについても障壁に直面しているものの、台湾立法院 (議会) は、子どもにかかわる国際人権基準への関与をためらってはこなかった。

台湾立法院は、2014年にCRCの規定に法的効力を与える2014年・子どもの権利に関する国際連合条約編入法 (CRC 実施法) を可決した<sup>(4)</sup>。立法院は、コミットメントを示す行為として、国連総会による条約採択25年の記念日であった2014年11月20日を同法の施行日と定めた。

台湾立法院は、CRC 実施法の可決以降、台湾の法律を CRC の基準と調和させるための一連の努力をおこなってきた。子どものオンラインの安全にかかわるもっとも顕著な変更は、児童・青少年性取引防止法の改正と名称変更である (3で取り上げる)。台湾政府は、CRC 実施法で求められているとおり<sup>(5)</sup>、CRC の実施に関する初めての報告書の第1回審査も開催した (2017年11月)。審査の際には子ども関係の非政府組織 (NGO) や子どもたち自身が卓越した役割を果たし、審査委員会の検討に供する報告書を積極的に提出した。

台湾 CRC 連盟 (台湾児童権利公約連盟) が提

出したレポートは、台湾における子どもたちのオンライン依存の問題について次のように概説している<sup>(6)</sup>。

「今日では就学前の子どもたちによる電子機器製品の利用も一般的になっているが、政府はインターネットの利用が低年齢の子ども（0歳以上）の子どもに及ぼす健康上の影響に関する調査をまだ実施していない。親や教師は一般的にインターネット依存について認識していないため、依存の初期段階で子どもに援助を与える能力を持たない。」

このレポートで、子ども NGO は台湾政府に対し、とくに次の対応をとるよう共同で促した。①インターネット上の安全に関する子どもたち向けの意識啓発・教育プログラムを実施するとともに、子どもたちによるインターネットおよび電子機器の利用に関する基準を策定すること。②就学前の子どもによるインターネットおよび電子機器の利用と、それが子どもの健康およびウェルビーイングに及ぼす影響についての理解を構築させること。同レポートは加えて、子どもの ICT 依存を低減させるため、政府として、子どもたちが、すべての時間をインターネット上で費やすのではなく、その他の交流や活動にも興味を持つよう奨励する多様なスキームおよび余暇活動の提供に注力することも勧告している<sup>(7)</sup>。

審査の過程では、他の子ども NGO もオンラインの性的搾取の問題を指摘し、台湾都市部では子ども・若者の性的搾取事件の約 50% がインターネットまたは友達づくりのためのソフトウェアを介して発生していると主張した<sup>(8)</sup>。

1 週間の審査プロセスを経て、審査委員会は、台湾政府に対し、CRC の主要なテーマをすべて網羅した 98 の勧告を総括所見においておこなった<sup>(9)</sup>。ICT にかかわる問題に関して、審査委員会は、ネットいじめに関する具体的言及に加えて「市民社会および企業セクターとの協力」分野について一般的声明をおこない、政府が、とくにメディア（ソーシャルメディアおよびインターネットを含む）の分野で企業セクターが子どもの権利を遵守することを確保するための規則を定めかつ実施するよう、勧告している<sup>(10)</sup>。子どもの性的搾取との関連では、審査委員会は、子どもの売買、

児童買春および児童ポルノに関する国連・子どもの権利条約の選択議定書、とくに司法手続における証人としての子どもの被害者の保護に関する規定を想起するよう求めた<sup>(11)</sup>。

台湾の子ども NGO が提起した問題と審査委員会の勧告・所見を背景として、本稿では、台湾におけるオンラインの子どもの性的搾取、オンライン依存およびネットいじめの現状と論点について取り上げ、オンラインにおける子ども・若者の安全を維持するためにさらなる措置を導入するよう、台湾政府に促す。

## 2 オンラインの性的搾取、インターネット依存およびネットいじめ

### (1) オンラインの性的搾取

子どもの搾取は新しい現象ではないものの、ICT の急速な発展・普及はこの問題を悪化させ、新たな形態の搾取を生み出してきた。台湾衛生福利部が公表した統計によれば、2019 年には子どもの性的搾取の事件が 1,219 件発生しており、そのうち 466 件は従来からある形態の搾取をとまなうものであった一方、残りの 753 件はオンラインで発生していた。このような統計は、バーでの接客（ホストまたはホステス）、ツアーのエスコート、歌や踊りを供するコンパニオンサービスといった従来からある形態の搾取（これらの職業には性的活動ともなう）に代わって、オンラインでの子どもの性的搾取がいかにか台頭しつつあるかを実証するものである。

台湾における子どもの性的搾取との闘いは、立法院が、買売春に従事させられる子どもたちの救済を目的とする児童・青少年取引防止法（児童及少年性取引防止法）を制定した 1995 年までさかのぼることができる。このような子どもの多くは僻地出身で、親から売られて都市で仕事をさせられていた。ここ数十年間の統計は、これらの犯罪が技術的進歩と歩調をあわせて発展してきたことを示している。加害者・被害者双方の行動を変容させることは困難が多い試みであり、これらの犯罪を減らすために何が効果的かについてもほとんどわかっていないものの<sup>(12)</sup>、法律は国際基準にのっとなって徐々に発展してきた。

2015年には、性的搾取の対象とされた子どもを「性取引の相手」とみなすのではなく「被害者」として認める必要性を認識して、法律名が児童・青少年性搾取防止法（児童及少年性剝削防制條例、以下「児童性搾取防止法」）に変更され、法律を適用する際に性的搾取とみなされる行為の範囲も、子どもの売買、児童買春および児童ポルノに関する国連・子どもの権利条約の選択議定書を反映する形で相当に拡大された。同法はまた、取引に関する従前の概念（問題とされる行為には、子どもとの性交の対価としての金銭または他の有価物の交換がともなう）に代えて搾取に対する選択議定書のアプローチを導入し、諸形態の性的虐待・搾取を列挙するという方式をとった<sup>(13)</sup>。

台湾立法院がこのような定義を定めたのは、子どもたちによるICTの利用を念頭に置いてのことである。改正法は、子どもが関与するオンラインの性的行動の規制を追求するとともに、バーチャルなチャットフォーラムやソーシャルメディアが、子どもたちの間で写真が安易に——いかなる身体的接触もなく、かつ交換に係するリスクもしばしば知らないままに——交換されることの助長につながることを認識していた。

ICTが搾取を可能としうることを示すひとつの例として、少なくとも121人の子ども（一部は

10歳未満）が被害を受けた2017年のある事件では、加害者が、ポルノグラフィーを入手するため被害者との信頼関係を構築する目的で、LINE、Facebook、BeeTalkなどのオンライン・プラットフォームを利用していった。子どもたちの写真は加害者によってオンラインに投稿され、ダウンロードできるようになっていた<sup>(14)</sup>。第一審裁判所では、加害者に対し、とくに児童または少年がわいせつ行為に従事している様子を示した電子データまたは図画の製造を勧誘したことおよび他の者にこれらの電子データまたは図画を見せたことを理由として、児童性搾取防止法に基づき3年の懲役が言い渡された<sup>(15)</sup>。

上述の事件で被害を受けた子どものような児童ポルノの被害者にとって、その再被害化の制限につながる可能性がある現実世界の境界線はもはや存在しない。ネットワーク化された世界では、再被害化の範囲は無限定なものとなる可能性があるためである。そのため、台湾の子どもNGOは長年にわたり、子どもの性的搾取の加害者に対する、そしてとくに児童ポルノについての、より厳しい法律の導入および厳罰化を提唱してきた。

次の表は、児童性搾取防止法のうち児童ポルノに関連するいくつかの規定と、それぞれの罰則を要約したものである。

児童ポルノ関連の犯罪行為の態様	罰則
<b>第36条 撮影および製造</b> 性交もしくはわいせつ行為に従事する児童もしくは少年を撮影して児童ポルノを製造し、または性交もしくはわいせつ行為に従事する児童もしくは少年の図画、写真、動画、ビデオテープ、コンパクトディスク、電子データもしくはその他の物品を製造すること。	3年以上7年以下の有期徒刑 （または300万台湾ドル以下の罰金の併科）
<b>第38条 頒布、放送または販売</b> 性交もしくはわいせつ行為に従事する児童の図画、写真、動画、ビデオテープ、コンパクトディスク、電子データもしくはその他の物品を頒布し、放送し、販売し、公に掲示しまたはその他の手段で他者の閲覧に供すること。	3年以上7年以下の有期徒刑 （または500万台湾ドル以下の罰金の併科）
<b>第39条 所持</b> 正当な理由なく児童ポルノを初めて所持すること。	1万台湾ドル以上10万台湾ドル以下の罰金。所持者に対し、2時間以上10時間以下のカウンセリングの受講が要求される場合もある。
<b>第44条 有料観覧</b> 性交またはわいせつ行為に従事する子どもを観覧し、かつ対価を支払うこと。	1万台湾ドル以上10万台湾ドル以下の罰金。所持者に対し、2時間以上10時間以下のカウンセリングの受講が要求される場合もある。

NGO 等が、現在議論・要求しているもっとも論争的な問題の1つは、正当な理由のない所持（第39条・所持）に対する制裁が軽すぎるのではないかという点である。前掲の表に示したとおり、正当な理由のない児童ポルノの単純所持に対しては10万台湾ドル以下の罰金という行政罰しか科されず、これに加えて2時間以上10時間以下のカウンセリングの受講を要求される可能性があるにすぎない。しかし、「オンラインでの子どもの性的搾取：あらゆるプライベートな写真は永続的被害をもたらす」と題する最近の記事<sup>(16)</sup>で、著者は子どもNGSの発言を複数引用し、「わいせつ行為に従事する子どもの画像がある人のコンピューターに保存されているだけで、所持者がさらなる行動をとらない場合、これは犯罪になるのか」という疑問を提起している。多くの子どもNGOは、所持そのものが犯罪であり、そうでなければ「交通違反切符を切られるようなものだ」と考えている<sup>(17)</sup>。また、問題のポイントは「これらの画像がどこから来たのか」ということだと考えているNGOもある<sup>(18)</sup>。いずれにせよ、子どもの画像が商品価値のある製品になれば、犯罪者は子どもたちを勧誘してプライベート画像を提供させようとするだろうから、子どもたちは被害を受けやすい状況に置かれることになる<sup>(19)</sup>。

研究者が指摘してきたように、この問題の幅広さゆえに、またいっそう進んだ技術が毎日のように生み出されているために、法的制裁だけでは十分な対応とはならない。社会的規範を同時に変えていくことができるよう、制裁に教育の要素を組みこむことなどの追加的努力がおこなわれなければならない<sup>(20)</sup>。子どもの搾取または人身取引に関与するウェブサイトには、このような行為におけるその役割にかんして（民事上も刑事上も）法的責任をとらせるという、重要な問題も提起されてきている<sup>(21)</sup>。

## (2) インターネット依存

実のところ、世界保健機関はゲーム障害（gaming disorder）を現代的疾患の1つとして正式に認めている。その定義によれば、ゲーム障害とは次のようなものである<sup>(22)</sup>。

「ゲーム行動（「デジタルゲーム」または「ビデ

オゲーム」）のパターンであって、ゲームをめぐるコントロール不全に陥ること、他の活動よりもいっそうゲームを優先するようになり、他の関心および日常活動よりもゲームが先に来ってしまう状態に至ること、および、悪影響の発生にもかかわらずゲームを継続しまたはますますゲームにのめりこむことを特徴とするもの」

台湾の研究者である Chiu, Pan および Lin が小学4年生～高級中学生（おおむね10～17歳）の児童生徒8,110人を対象に実施したインターネットゲーム障害（IGD）に関する最近の大規模調査では、参加者のIGD率は3.1%だった<sup>(23)</sup>。この調査でわかったことの1つは、「IGDの推定蔓延率は小学生集団でもっとも高く、児童生徒の年齢が上がるにつれて減少していく」ということである<sup>(24)</sup>。他の調査でも同様の数字が出ており、台湾の児童生徒の2.8%にインターネットゲーム依存の傾向があり、依存率は男子（5.7%）の方が女子（0.7%）よりも高いと報告されている。年齢層の面では、高級中学生・大学生よりも小学生・国民中学生の方が依存率が高かった（それぞれ3.1%と3.2%）<sup>(25)</sup>。Chiu, Pan および Lin の調査で示されている説明によれば、若者はとりわけ依存に陥りやすく<sup>(26)</sup>、それは「判断や自制によってきわめて重要な前頭前野およびその他の皮質間ネットワークが21～25歳までは完全に成熟しない」ためである<sup>(27)</sup>。

台湾で実施された他の調査では、インターネット依存とIGDのその他の側面が検討されている。ある研究では、高級職業学校生のインターネット依存に影響を与えている要因について検討され、子どもが4人または5人いる家庭出身の生徒は、子どもの数がそれよりも少ない家庭出身の生徒よりも、インターネット依存傾向が高いことが見出された。研究担当者らは、ひとつの可能な説明として、「子どもがより多い親の場合は注意が分散するため、子ども1人ひとりのインターネットへのアクセスにかんしてより寛容になり、制限をより課さなくなっていることが考えられる」と述べている<sup>(28)</sup>。さらに、親の教育水準と子どものインターネット依存傾向との関係についてもコメントし、「教育水準が低い親はインターネット依存の影響に関する意識がより低いか、より長時間の

労働と注意を必要とする自分自身の仕事で手一杯になっている可能性がある」と指摘している<sup>(29)</sup>。予防に関しては、台湾の研究者らは、小学生のインターネット依存に関連するもっとも重要な要因は家庭環境要因（とくに、家族構成員のインターネット・リテラシー、親が子どもにとって模範となるやり方でICTを利用しているか否か、親子間コミュニケーションの質および子どもとともに時間を過ごそうとする親の努力）であることを見出している<sup>(30)</sup>。

以上の調査結果は、親こそが子どものインターネット依存防止の鍵であるというポイントを補強するものである。しかし、台湾政府がCRCの実施に関する第1回国家報告書（2017年）<sup>(31)</sup>でインターネット依存の問題を取り上げなかったことは、台湾の学者・研究者がこの問題に関して豊富な調査研究を実施してきたにもかかわらず、政府がこれらの問題についての認識と知識を欠いていることを浮き彫りにしている。

### (3) ネットいじめ

ネットいじめとは「デジタル技術の利用をともなういじめ」であり、「ソーシャルメディア、メッセージ送受信プラットフォーム、ゲーム用プラットフォームおよび携帯電話において生じうる。これは、標的とされた者を怯えさせ、怒らせまたは辱めることを目的とした、繰り返しておこなわれる行動である」<sup>(32)</sup>。台湾では、ネットいじめの影響を受ける児童生徒の人数が憂慮すべき増加率を示している。児童福利連盟が2020年に発表した統計によれば、調査対象とされた児童生徒の47%がネットいじめにかかわった経験を有しており、3分の1はインターネット上で他人をいじめたことがあった<sup>(33)</sup>。

この10年間、台湾の多くの学者・研究者がネットいじめの問題を探求してきた。検討対象とされた問題は、台湾におけるネットいじめの問題とその影響に関する実証研究<sup>(34)</sup>から、意識啓発措置の有効性とその影響<sup>(35)</sup>まで、さまざまである。たとえば、台湾の学校61校の生徒が回答した質問票1,745件にもとづく研究では、学校の成績がよい生徒はインターネット上のいじめの被害を受ける可能性が低いこと、またネットいじめと

学校でのいじめとのあいだには強い関連があることが見出された<sup>(36)</sup>。換言すれば、現実世界でいじめを経験している生徒はサイバー空間でもいじめの被害者になる傾向があるということである。

ネットいじめの被害者は、学校で従来から設けられている苦情申立ておよびカウンセリングのしくみに加えて、インターネット安全監視機構(iWIN)にオンラインで苦情を申し立てることもできる。iWINは、台湾の児童・青少年の福祉および権利保護法（児童及少年福利與權益保障法）に基づき、オンラインの安全の促進と、子ども・青少年にとって有害なインターネット・コンテンツに関する苦情の受付を目的として設置された非営利組織である<sup>(37)</sup>。iWINは法律により設置された機関なので、「官民パートナーシップ」のひとつの例である<sup>(38)</sup>。iWINがウェブサイトで公表している年次報告書によれば、同機構は2019年に計3,139件の苦情を受けつけ、そのうち242件がネットいじめの事案だった<sup>(39)</sup>。ほとんどのネットいじめはソーシャルメディアのFacebook上で起きていた（130件）<sup>(40)</sup>。苦情を受けつけたiWinは、有害性を指摘されたコンテンツについて「子どもの健康およびウェルビーイングにとって有害なインターネット・コンテンツに関する枠組み」（網路有害兒少身心健康内容例示框架）に基づいて評価を実施し、当該コンテンツが法令違反である可能性が高いか否かを判定する。当該コンテンツが有害であると評価された場合、iWinはまずコンテンツ提供者に通知して改善を要請する。改善がなされない場合、苦情は担当政府機関に送致され、さらなる調査および処理の対象となる<sup>(41)</sup>。

iWinは現在、ネットいじめについての苦情に対応する台湾の主たる機構となっているが、学者らは、苦情に対処するiWinの権限・権威を拡大することによってその有効性および対応能力が向上するはずであり、政府はその事業に対してより多くの予算を投資するべきであると考えている<sup>(42)</sup>。

## 結論

今後のために、台湾政府は、2014年にCRCを国内法に編入したことを踏まえ、今度はCRCの2つの選択議定書（すなわち、子どもの売買、児

童買春および児童ポルノに関する子どもの権利条約の選択議定書と、武力紛争への子どもの関与に関する子どもの権利条約の選択議定書）も編入・実施するよう促される。

そうすることは、サイバー空間で若年世代が直面している危険と闘うために政府がおこなうすべての対応および取り組みにおいて、より明確に国際基準が指針とされるようになることを意味する。このことは、ビジネスと子どもの権利の側面との関連で、またすべてのステークホルダーを対象として意識啓発を進める政府の義務との関連で、とりわけ当てはまる。

（日本語訳：平野裕二）

#### 注

\* 東呉大学（台湾）人権学程（修士課程）助理教授。

- (1) UNICEF. (2017). The state of the world's children 2017: Children in a digital world. Retrieved from <https://www.unicef.org/sowc2017/>（邦訳：ユニセフ『世界子供白書2017～デジタル世界の子どもたち』）
- (2) Child Welfare League Foundation. R.O.C.(2019). Report on usage of social media by children. この調査は2019年5月6日～24日に実施され、11～14歳の子どもを対象として計1,991件の調査票が発送された。調査結果は<https://www.children.org.tw/research/detail/67/1525>より入手可能。
- (3) UNICEF (2017), *supra* note 1, at 14.
- (4) 同法の第2条参照。条文全文は次のとおり。「子どもおよび若者の権利の保護および促進に関する条約の規定は、国内法としての効力を有する。」
- (5) CRC 実施法第7条は次のとおり定めている。「政府は、子どもおよび若者の権利に関する報告制度を設置し、かつ、この法律の施行後2年以内に第1回国家報告書を提出する。その後は、5年ごとに国家報告書を提出するものとする。当該報告書の審査のため、関連の学識経験者および民間機関の代表を招請する。政府は、その意見に基づいてその後の政策の検討および研究を行なう。」
- (6) Taiwan NGOs for CRC. (2017). Alternative report on the implementation of the Convention on the Rights of the Child, March 2017, at p. 32. [https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php?](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php?)

[action=content&uuid=bc8f387f-b674-45e6-90e5-9c603482e058](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php?action=content&uuid=bc8f387f-b674-45e6-90e5-9c603482e058)より入手可能。

- (7) Taiwan NGOs for CRC (2017), *id.*
- (8) CRC Watch. (2017). Taiwan, Shadow Report 2017 on the Implementation of the Rights of the Child, 15 March 2017, at p. 47. [https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php?action=content&uuid=bc8f387f-b674-45e6-90e5-9c603482e058](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php?action=content&uuid=bc8f387f-b674-45e6-90e5-9c603482e058)より入手可能。
- (9) 総括所見全文は衛生福利部のウェブサイトからダウンロード可能。[https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php?action=classification&uuid=ae8f37d4-9ef0-4b25-b35b-da06ad661e85](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php?action=classification&uuid=ae8f37d4-9ef0-4b25-b35b-da06ad661e85)（訳者注：日本語訳は<https://w.atwiki.jp/childrights/pages/321.html>参照）
- (10) 総括所見のパラ24参照。総括所見全文は衛生福利部のウェブサイトからダウンロード可能。[https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php?action=classification&uuid=ae8f37d4-9ef0-4b25-b35b-da06ad661e85](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php?action=classification&uuid=ae8f37d4-9ef0-4b25-b35b-da06ad661e85)
- (11) 前掲パラ93。
- (12) Ethel Quayle. (2020). Prevention, disruption and deterrence of online child sexual exploitation and abuse, ERA Forum, 21:429-447. Retrieved from <https://doi.org/10.1007/s12027-020-00625-7>.
- (13) 児童性搾取防止法は第2条で「性搾取」を定義している。その文言は2018年にふたたび若干改正され、次のようになっている。「本法にいう『児童および少年の性搾取』とは、以下のいずれかの行動を指す。1. 金銭または他の対価と引き換えに、児童または少年を性交またはわいせつ行為に従事させること。2. 児童または少年を利用して性交またはわいせつ行為に従事させ、他者による観覧に供すること。3. 性交もしくはわいせつ行為に従事する児童もしくは少年を撮影し、または性交もしくはわいせつ行為に従事する児童もしくは少年の図画、写真、動画、ビデオテープ、コンパクトディスク、電子データもしくはその他の物品を製造すること。4. 児童または少年をバーもしくはクラブでホスト／ホステスとして接客させ、または、性的活動をとまなうツアーエスコートおよびコンパニオンサービス（歌もしくは踊りをとまなうもの）に関連する行為に従事させること。」
- (14) 胡欣男、蕭博文 (1 August 2017), China Times (中國時報). Retrieved from <https://reader.turnnewsapp.com/ct/20170801/b11aa11/q1rfmjaxnza4mdffqtxxe1/share>.

- (15) 他の嫌疑については刑法にしたがって刑が言い渡されている。
- (16) Jhang Yi Cin (張益勤). (29 July 2020). Child Online Sexual Exploitation: Every private photo results in lasting damages. Retrieved from <https://flipedu.parenting.com.tw/article/6034>.
- (17) 前掲。
- (18) 前掲。
- (19) 前掲。
- (20) Duncan, S.H. (2008). My space is also their space: Ideas for keeping children safe from sexual predators on social-networking sites, *Kentucky Law Journal*, Vol. 96, Iss. 4, Article 3.
- (21) Movsisyan, S. (2019). Human trafficking in a digital age: Who should be held accountable? *Michigan State International Law Review* 539. Retrieved from <https://digitalcommons.law.msu.edu/ilr/vol27/iss3/3>.
- (22) The tenth revision of the international statistical classification of diseases and related health problems (ICD-10). Retrieved from [https://www.who.int/substance\\_abuse/terminology/icd\\_10/en/](https://www.who.int/substance_abuse/terminology/icd_10/en/). Alice Park (29 May 2019), <https://time.com/5597258/gaming-disorder-icd-11-who/> も参照。
- (23) Chiu, Y., Pan, Y., & Lin, Y. (2018). Chinese adaptation of the Ten-Item Internet Gaming Disorder Test and prevalence estimate of Internet gaming disorder among adolescents in Taiwan, *Journal of Behavioral Addictions*, 7(3), pp. 719–726. この調査は、WHO の IGD-10 をもとに中国語で作成された、IGD の症状を 3 段階のリッカード尺度で評価する 10 項目の質問票を用いて実施された。参加者のほとんどは質問票への回答を求められ、76 人について面接がおこなわれた。
- (24) *Id.*, at 724.
- (25) Ministry of Health and Welfare. (2017). News updated, 聰明上網 拒絕沉迷：2016 全國網路使用行為調查報告, 17 January 2017. Retrieved from <https://www.mohw.gov.tw/cp-2621-567-1.html>.
- (26) Volkow, N. D., Koob, G. F., & McLellan, A. T. (2016). Neurobiologic advances from the brain disease model of addiction. *The New England Journal of Medicine*, 374(4), 363–371. Cited in Chiu, Pan & Lin, *supra* note 23, at 724.
- (27) Giedd, J.N., Blumenthal, J. Jeffries, N.O, Castellanos, F.X., Liu, H., Zijdenbos, A., Paus, T., Evans, A. C., & Rapoport, J. L. (1999). Brain development during childhood and adolescence: A longitudinal MRI study. *Nature Neuroscience*, 2(10), 861–863, cited in Chiu, Pan & Lin, *supra* note 23.
- (28) Yang, S., Chen, Y., & Moi, S. (2020). Risk factors of internet addiction among southern Taiwanese vocational high school students, *NPUST Humanities and Social Sciences Research: Pedagogy*, Vol. 14(2), pp. 25–40.
- (29) *Id.*, at 34.
- (30) Hou, C., Lin, P., & Chueh, C. (2020). Study on key factors of preventing internet addiction among primary school children, *Journal of Tourism and Leisure Management*, 8(1), pp. 187–201.
- (31) 中国語・英語双方による報告書全文は衛生福利部の公式ウェブサイトから入手可能。  
[https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php).
- (32) UNICEF. (undated). Cyberbullying: What is it and how to stop it, 10 things teens want to know about cyberbullying. Retrieved from <https://www.unicef.org/end-violence/how-to-stop-cyberbullying>.
- (33) Child Welfare League Foundation, R.O.C. (2020). A survey of Taiwanese students and internet bullying. Retrieved from <https://www.children.org.tw/research/detail/69/1733>.
- (34) たとえば以下を参照：Liao, G., Huang, T.C., Chang, J., & Liu, C. (2012). The empirical study of cyberbully in Taiwan, *Information and Science Management*, 5(1), pp. 31–55; Shih, T. (2017). Understanding cyberbullying among Taiwanese youth: Prevalence, causes, and impacts, *Chinese Journal of Communication Research*, 32, pp. 203–240; and Tzeng, S., & Su, H. (2012). An investigation on fear of cyber-bullying victimization among junior high school pupils, *Journal of Research in Delinquency and Prevention*, 4(1), pp. 1–33, 2012.
- (35) Huang, T., Chang, F., Lee, C., & Chiu, C. (2014). Evaluation of cyber-bullying preventive education intervention for vocational high school students in Taipei City, *Chinese Journal of School Health*, 64, pp. 1–23. この調査には、台北市の高級職業学校 2 校の 10 年生も参加した。参加者は 2 つのグループ（実験群の生徒 129 人と対照群の生徒 155 人）に分けられ、実験群の生徒に対しては 50 分のネットいじめ防止介入セッションが 4 回実施された一方、対照群の生徒は通常の授業に出席した。

(36) Shih, T., *supra* note 34.

(37) 児童・青少年の福祉および権利保護法第 46 条は次のように規定している。「児童および青少年がその身体的および精神的健康に害をなすであろうインターネット・コンテンツに接触することを防止するため、通信および視聴覚メディアを主管する機関は、権限ある公的機関に対し、民間団体に委託してコンテンツ保護機関を設置させかつ次の業務を行なわせるよう求めるものとする。(1) 子どもおよび青少年によるインターネットの利用の観察。(2) 苦情申立てのしくみの設置および実施。(3) コンテンツ・レーティング制度の推進および検討。(4) フィルタリング・ソフトウェアの確立および推進。(5) 子どもおよび青少年を対象とするオンラインの安全の広報。(6) インターネット・プラットフォーム・プロバイダによる自主規制機構の設置の促進。(7) その他の保護機構の設置および推進。」

(38) Huang, M. (2018). (黄銘輝), On the legal strategies for combating cyber bullying, The

Taiwan Law Review, 280, pp. 185-218, at 214.

(39) iWin. (2019). Report on complaints cases, available at [https://i.win.org.tw/upload/data/108\\_%E5%B9%B4%E5%A0%B1\\_%E5%AE%98%E7%B6%B2%E7%89%88v2.pdf](https://i.win.org.tw/upload/data/108_%E5%B9%B4%E5%A0%B1_%E5%AE%98%E7%B6%B2%E7%89%88v2.pdf). 報告書に添付された覚書によれば、iWin が扱うのは「明白または実体的な」事案のみである。ハラスメント、名誉毀損または侮辱的発言のようなその他の私的紛争は、裁判手続を通じて当事者間で解決される。

(40) その他の発生場所としては、ニュースメディア、ブログおよびその他のインターネット・プラットフォームなどがある。

(41) 実体的な法令違反の可能性のある事案は担当の公的機関に直接送致され、さらなる調査の対象とされる。他方、指摘されたコンテンツが、法令を遵守していると考えられるものの、それでも社会的に好ましくないと見なされる場合、iWin は当該案件についてコンテンツ提供者に通知するに留まる。

(42) Huang, M. *supra* note 38.



---

# Information and Communication Technologies and Children's Rights: What is being done in Taiwan

PEI-CHUN LIN\*

---

## I. Introduction

Today's children are often known as digital natives, as internet and social media become an essential part of their daily lives at ever younger ages. According to UNICEF, youths aged 15 to 24 are the most well-connected group in the world, with around 71% of them using the web, compared with 48% of the global population<sup>(1)</sup>. In Taiwan, research show that over 82% of children between the ages of 11 and 14 years have their own personal mobile phone, while nearly 90% have social media accounts<sup>(2)</sup>.

As stated by UNICEF in its *State of the World's Children 2017: Children in a digital world report*, information and communication technologies (ICT) not only provide increasing numbers of people with access to "high-quality educational content, including textbooks, video material and remote instruction, and at a much lower cost than in the past", but also have the potential to "increase student motivation by making learning more fun and relatable"<sup>(3)</sup>. Indeed, ICT have made an immense contribution to children's education, and created opportunities for personalized learning, enhanced connectivity outside classrooms and more diverse teaching and learning approaches.

However, ICT, and the internet and online forums in particular, also provide a platform for risky behaviors, which can lead to harmful and often permanent physical and psychological damage for children. It is becoming increasingly apparent, that while digitalization is changing the way we engage with the world and offering tremendous new opportunities for younger generations, there remain disadvantages and risks which cannot be taken lightly, particularly when users are young and particularly vulnerable to violence and exploitation.

This article focuses on the relevance of the United Nations Convention on the Rights of the Child (the CRC) to children's use of ICT and its incorporation into domestic law in Taiwan. In addition, three types of danger associated with the use of ICT by children in Taiwan are explored as examples, namely online sexual exploitation, internet addiction and cyberbullying..

## II. The convention's influence on children's online safety in Taiwan

Although Taiwan is not a member of the United Nations, and faces obstacles to becoming a state party to United Nations human rights treaties including the CRC, the Taiwan Parliament has not been reticent in engaging with international human rights standards that relate to children.

In 2014, the Taiwan Parliament passed the Act to Incorporate the United Nations Convention on the Rights of the Child 2014 (the CRC Implementation Act), which gives legal effect to the provisions of the CRC<sup>(4)</sup>. As a gesture of commitment, parliament designated 20 November 2014, which marked the 25th anniversary of the convention's adoption by the United Nations General Assembly, as the date that the Act

---

\* Assistant Professor, MA Program in Human Rights, Soochow University, Taiwan.

came into effect.

Since the passage of the CRC Implementation Act, the Taiwan Parliament has made a series of efforts to harmonize the laws of Taiwan with the CRC standards. In relation to children's online safety, the most notable change has been the amendment and renaming of the Child and Youth Sexual Transaction Prevention Act (discussed in Part III). The Taiwan government also organized the first review of Taiwan's initial report on the implementation of the CRC in November 2017<sup>(5)</sup>, as required by the CRC Implementation Act. Children's non-government organizations (NGOs), as well as children themselves, played an eminent role during the review process and were active in submitting reports for the review committee's consideration.

One report, submitted by the Taiwan NGOs for CRC, outlined the problem of children's online addiction in Taiwan as follows<sup>(6)</sup>:

“Use of electronic products by preschool children is common today, but the Government has not yet conducted surveys on the health effects of internet use on very young children (aged 0 and above). Parents and teachers generally lack awareness of internet addiction and therefore do not have the competence to provide assistance to children in the early stages of addiction.”

In the report, children's NGOs collectively urged the Taiwan government to, among other things: (1) conduct awareness raising and educational programs for children on internet safety, and establish standards for children's usage of internet and electronic devices; (2) build understanding of preschool children's usage of the internet and electronic devices, and its impact on their health and well-being. In addition, in order to reduce the dependence of children on ICT, the report recommended that the government focused on providing diverse schemes and leisure activities to encourage children to find interest in other interactions and activities, rather than spending all their time on the internet<sup>(7)</sup>.

During the review process, other children's NGOs also pointed to the problem of online sexual exploitation and claimed that in urban areas of Taiwan, about 50% of the cases of sexually exploited children and youth occurred through the mediation of the internet or friend-making software<sup>(8)</sup>.

At the end of the one-week review process, the review committee made 98 recommendations, covering all major themes of the CRC, to the Taiwan government in its concluding observations<sup>(9)</sup>. On the issues involving ICT, in addition to specific mention of internet bullying, the committee made a general statement about “cooperation with the civil society and the business section”, in which it recommended that the government establish and implement regulations to ensure that the business sector complies with the rights of the child, particularly in the area of, amongst others, children's media, including social media and the internet<sup>(10)</sup>. In relation to child sexual exploitation, the review committee reminded the government of the Optional Protocol to the United Nations Convention on the Rights of the Child on the Sale of Children, Child Prostitution, and Child Pornography, in particular its protection of child victims as witnesses in judicial proceedings<sup>(11)</sup>.

In the context of the issues raised by children's NGOs in Taiwan and the recommendations and observation of the review committee, this article discusses the current situation and issues relating to online sexual exploitation of children, online addiction and internet bullying in Taiwan, and urges the Taiwan government to introduce further measures to keep children and youth safe online.

### III. Online sexual exploitation, internet addiction and cyberbullying

#### A. Online sexual exploitation

Although the exploitation of children is not a new phenomenon, the rapid development and spread of ICT has exacerbated the problem and created new forms of exploitation. According to statistics published by the Taiwan Ministry of Health and Welfare (衛生福利部), there were 1,219 cases of child sexual exploitation in 2019, 466 of which involved traditional forms of exploitation, while the remaining 753 cases took place online. These statistics demonstrate how online sexual exploitation of children is replacing traditional forms, such as acting as a host or hostess in a bar, escorting tours, or providing singing or dancing companion services, with these occupations also involving sexual activities.

The fight against child sex exploitation in Taiwan can be traced back to 1995, when parliament enacted the Child and Youth Sexual Transaction Prevention Act (兒童及少年性交易防制條例), with the aim of rescuing child prostitutes, many of whom came from remote areas and had been sold by their parents to work in the cities. Over the past decades, statistics show that these crimes have developed in step with technological advances. While it is challenging to attempt to change the behavior of both perpetrators and victims, and little is known about what works to reduce these crimes<sup>(12)</sup>, the law has gradually evolved in line with international standards.

In 2015, recognizing the need to acknowledge children who have been sexually exploited as 'victims', rather than viewing them as 'counterparts of sex transactions', the Act was renamed the Child and Youth Sexual Exploitation Prevention Act (the Child Sexual Exploitation Act), with the scope of what was considered to be sexual exploitation for the purposes of the Act substantially expanded to reflect the Optional Protocol to the United Nations Convention on the Rights of the Child on the Sale of Children, Child Prostitution, and Child Pornography. The Act also replaced its previous concept that the transaction or act in question involve an exchange of money or other valuable goods in return for sex with children, with the optional protocol's approach to exploitation, providing a list of forms of sexual abuse and exploitation<sup>(13)</sup>.

The Taiwan Parliament drafted the abovementioned definition with children's use of ICT in mind. The amended Act sought to regulate online sexual behavior involving children, and recognized that virtual chat forums and social media prompted easy exchange of photographs among children, without any physical contact and often knowledge of the risks associated with such an exchange.

As an example of the case with which ICT can enable exploitation, in a 2017 case involving at least 121 child victims, some less than 10 years of age, the perpetrator used online platforms such as LINE, Facebook and BeeTalk to build a trusting relationship with the victims in order to obtain pornography. Photos of the children were posted by the perpetrator online and were available for downloading<sup>(14)</sup>. In the court of first instance, the perpetrator was sentenced to, amongst other things<sup>(15)</sup>, a 3-year term of imprisonment under the Child Sexual Exploitation Act for seducing the production of electronic signals or pictures that show a child or youth engaging in obscene acts, and for showing others those signals or pictures.

For victims of child pornography, such as those in the case detailed above, the real-world boundaries that might have limited their re-victimization no longer exist, as in the networked world, the scope for re-victimization is potentially infinite. As such, children's NGOs in Taiwan have long advocated for stricter laws and tougher sanctions on perpetrators of child sexual exploitation and for child pornography in particular.

The following table summarizes selective provisions of the Child Sexual Exploitation Act relating to child

Type of criminal act relating to child pornography	Penalty
§36 filming and producing Filming and producing child pornography involving a child engaging in sexual intercourse or obscene acts, or producing pictures, photographs, films, videotapes, compact disks, electronic signals, or other objects that show a child or youth engaging in sexual intercourse or obscene acts.	Imprisonment for not less than 3 years and not more than 7 years, or in addition thereto, a fine of up to NT\$3,000,000.
§38 distribution, broadcasting or sale Distributing broadcasting, selling, publicly displaying, or by other means showing others pictures, photographs, films, videotapes, compact disks, electronic signals, or other objects that show a child engaging in sexual intercourse or obscene acts.	Imprisonment for not more than 3 years, or in addition thereto, a fine of up to NT\$5,000,000.
§39 possession Possessing child pornography without justifiable reasons for the first time.	Fine of not less than NT\$10,000 and not more than NT\$100,000. The possessor may also be required to receive counseling for a period of not less than 2 hours and not more than 10 hours.
§44 paid viewing Watching a child engaging in sexual intercourse or obscene acts and paying a consideration.	A fine of not less than NT\$10,000 and not more than NT\$100,000. The perpetrator may also be required to receive counseling for a period of not less than 2 hours and not more than 10 hours.

pornography and their respective penalties.

One of the most controversial issues currently being discussed and challenged by NGOs and others is whether the current sanctions for possession without justification ( § 39 possession) are too light. As outlined in the table above, mere possession of child pornography without justification only attracts an administrative penalty of a fine of not more than NT\$100,000, plus the possibility of receiving counseling for between 2 and 10 hours. However, in a recent article titled “Child Online Sexual Exploitation: Every private photo results in lasting damages”<sup>(16)</sup>, the author cites remarks made by children’s NGOs and raises the question: Would it be a crime if images of children involved in obscene acts are simply stored in a person’s computer without further action by the possessor? A number of children’s NGOs believe possession itself is a crime, otherwise “its like getting a traffic ticket”<sup>(17)</sup>. Others believe the crux of the issue is “where these images are from”<sup>(18)</sup>? In any event, once images of children become products with a commercial value, offenders will try to groom children with the aim of providing their private images, therefore putting children in a vulnerable situation<sup>(19)</sup>.

As scholars have pointed out, due to the breath of this problem, as well as the fact that more advanced technologies are being created every day, legal sanctions alone will not be sufficient. Additional efforts, such as incorporating an educational component into sanctions, must be made, so that social norms can be changed at the same time<sup>(20)</sup>. Others have raised the important question of holding websites that engage in the exploitation or human trafficking of children legally accountable (both civilly and criminally) for their role in such acts<sup>(21)</sup>.

## B. Internet addiction

In fact, the World Health Organization has officially recognized gaming addiction as a modern disease.

According to its definition, gaming disorder is<sup>(22)</sup>:

“a pattern of gaming behavior (“digital-gaming” or “video-gaming”) characterized by impaired control over gaming, increasing priority given to gaming over other activities to the extent that gaming takes precedence over other interests and daily activities, and continuation or escalation of gaming despite the occurrence of negative consequences.”

In recent large-scale research into internet gaming disorder (IGD), conducted by Taiwanese academics Chiu, Pan and Lin, and involving 8,110 students from grade four to senior high school (around 10 to 17 years of age), the results showed that the prevalence of IGD among participants was 3.1%<sup>(23)</sup>. One of the research findings was that “the elementary group has the highest prevalence estimate rate of IGD, and IGD prevalence estimate rate decreases as the students’ age increases”<sup>(24)</sup>. Other research provides similar figures, reporting that 2.8% of students in Taiwan tend to be internet gaming addicted, with males tending to have a higher addiction rate (5.7%) than females (0.7%). In terms of age groups, primary and intermediate school students have higher addiction rates (3.1% and 3.2% respectively) than high school and university students<sup>(25)</sup>. One explanation provided in Chiu, Pan and Lin’s research was that young people are particularly prone to addiction<sup>(26)</sup>, as the “prefrontal cortex and other cortical networks that are critical for judgement and self-regulation do not fully mature until the age of 21–25 years”<sup>(27)</sup>.

Other research conducted in Taiwan has looked into other aspects of internet addiction and IGD. One study examined factors that influence internet addiction among Taiwanese vocational high school students, and found that students from families with four or five children had a higher tendency towards internet addiction than those from families with fewer children. One possible explanation provided by the researchers was that “parents with more children can have divided attention, therefore provide more tolerance and less restriction on each child’s internet access”<sup>(28)</sup>. Moreover, researchers commented on the connection between parents’ educational level and their children’s internet addiction tendency, observing that those “with a lower education level may be less aware of the effect of internet addiction or occupied in their career that demand longer hours and attention”<sup>(29)</sup>. In terms of prevention, Taiwanese researchers have also found that family environmental factors are the most important factors associated with primary school students’ internet addiction, namely family members’ internet literacy, whether or not parents use ICT in a way that provides a good example for children, the quality of parent–child communication, and parents’ efforts to spend time with their children<sup>(30)</sup>.

The above research findings reinforce the point that parents are key to preventing their children from being addicted to the internet. However, the fact that the Taiwan government failed to address the issue of internet addiction in its Initial State Report on the Implementation of CRC in 2017<sup>(31)</sup> highlights the government’s lack of awareness of and knowledge about these issues, despite the wealth of research conducted on the topic by scholars and researchers in Taiwan.

### C. Cyberbullying

Cyberbullying is “bullying with the use of digital technologies. It can take place on social media, messaging platforms, gaming platforms and mobile phones. It is repeated behaviour, aimed at scaring, angering or shaming those who are targeted”<sup>(32)</sup>. In Taiwan, the number of students affected by cyberbullying is growing at disturbing rates. According to statistics published by the Child Welfare League Foundation in 2020, 47% of students surveyed have been involved in cyberbullying, and one-third have bullied others on the internet<sup>(33)</sup>.

Many Taiwanese academics and researchers have looked into the issue of cyberbullying during the past decade. Issues examined range from empirical studies on the problem of cyberbullying in Taiwan and its impacts<sup>(34)</sup>, to the efficacy of awareness-raising measures and their impact<sup>(35)</sup>. For example, in a study based on 1,745 questionnaires completed by students from 61 schools in Taiwan, the researcher found students with better academic performance at school were less likely to fall victim to bullying on the internet, and that there was a strong link between cyberbullying and on-campus bullying<sup>(36)</sup>. In other words, those students who experience bullying in the real world also tend to become the victims of bullying in cyberspace.

In addition to traditional complaints and counseling mechanisms in schools, victims of cyberbullying can file an online complaint with the Institute of Watch Internet Network (iWin). iWin is a non-profit organization established under Taiwan's Protection of Children and Youths Welfare and Rights Act, with the aim of promoting online safety and receiving complaints about internet content that is harmful to children and youth<sup>(37)</sup>. As iWin was established by legislation, it is an example of "public and private partnership"<sup>(38)</sup>. According to annual reports published on its website, in 2019, iWin received a total of 3,139 complaints, of which 242 were cases of cyberbullying<sup>(39)</sup>. Most cyberbullying occurred on Facebook social media (130 cases)<sup>(40)</sup>. Once a complaint is received, iWin makes an assessment of the alleged harmful content based on the "Framework on internet content which are harmful to Children's health and wellbeing" (網路有害兒少身心健康內容例示框架), and on whether the content is likely to constitute a violation of a law or regulation. Where content is assessed as harmful, iWin will first notify the content provider and request an improvement. Where no improvement is made, the complaint will be transferred to the responsible government authority for further investigation and handling<sup>(41)</sup>.

While iWin is currently the primary cyberbullying complaints mechanism in Taiwan, scholars believe that expanding its power and authority to deal with complaints would improve its efficacy and competence, and that more budget should be invested in its operations by the government<sup>(42)</sup>.

#### IV. Conclusion

For the future, it is urged that, building on the incorporation of the CRC into domestic law in 2014, the Taiwan government should now also incorporate and implement the two optional protocols to the CRC (namely, the Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Sale of Children, Child Prostitution and Child Pornography; and the Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Involvement of Children in Armed Conflict).

Doing so will mean that any government actions and initiatives aimed at combatting the dangers faced by the younger generation in the cyberspace will be more clearly guided by international standards. This is particularly the case in relation to aspects of business and children's rights, as well as the government's obligation to raise awareness for all stakeholders.

##### note

- (1) UNICEF. (2017). The state of the world's children 2017: Children in a digital world. Retrieved from <https://www.unicef.org/sowc2017/>.
- (2) Child Welfare League Foundation. R.O.C. (2019). Report on usage of social media by children. The research was conducted between 6 May 2019 and 24 May 2019, with a total of 1,991 questionnaires sent out to children aged between 11 and 14 years. The results of the research are available at <https://www.children.org>.

- tw/research/detail/67/1525.
- (3) UNICEF (2017), *supra* note 1, at 14.
  - (4) See article 2 of the Act. The full article reads: "The provisions of the Convention regarding the protection and promotion of the rights of the child and youth shall have the effect of domestic law".
  - (5) Article 7 of the CRC Implementation Act states: "The government shall establish a reporting system regarding the rights of the child and youth and shall submit its first national report within two years from the implementation of this Act. Thereafter, national reports shall be filed every five years. Relevant academic experts and representatives from private organizations shall be invited to review the reports. The government shall review and study subsequent policies based on their opinions."
  - (6) Taiwan NGOs for CRC. (2017). Alternative report on the implementation of the Convention on the Rights of the Child, March 2017, at p. 32. Report available at [https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php?action=content&uuid=bc8f387f-b674-45e6-90e5-9c603482e058](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php?action=content&uuid=bc8f387f-b674-45e6-90e5-9c603482e058).
  - (7) Taiwan NGOs for CRC (2017), *id.*
  - (8) CRC Watch. (2017). Taiwan, Shadow Report 2017 on the Implementation of the Rights of the Child, 15 March 2017, at p. 47. Report available at [https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php?action=content&uuid=bc8f387f-b674-45e6-90e5-9c603482e058](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php?action=content&uuid=bc8f387f-b674-45e6-90e5-9c603482e058).
  - (9) The full concluding observations can be downloaded from the website of the Ministry of Health and Welfare. Retrieved from [https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php?action=classification&uuid=ae8f37d4-9ef0-4b25-b35b-da06ad661e85](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php?action=classification&uuid=ae8f37d4-9ef0-4b25-b35b-da06ad661e85).
  - (10) See paragraph 24 of the concluding observations. The full concluding observations can be downloaded from the website of the Ministry of Health and Welfare, at [https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php?action=classification&uuid=ae8f37d4-9ef0-4b25-b35b-da06ad661e85](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php?action=classification&uuid=ae8f37d4-9ef0-4b25-b35b-da06ad661e85).
  - (11) *Id.*, at paragraph 93.
  - (12) Ethel Quayle. (2020). Prevention, disruption and deterrence of online child sexual exploitation and abuse, ERA Forum , 21:429–447. Retrieved from <https://doi.org/10.1007/s12027-020-00625-7>.
  - (13) Article 2 of the Child Sexual Exploitation Act defines the term 'sexual exploitation'. The wording was slightly revised again in 2018 and states: "The term "child or youth sexual exploitation" herein shall refer to any of the following behaviors: 1. Causing a child or youth to engage in sexual intercourse or obscene acts in exchange for monetary or other considerations; 2. Using a child or youth to engage in sexual intercourse or obscene acts for others to watch; 3. Filming a child or youth engaging in sexual intercourse or obscene acts, or producing pictures, photographs, films, videotapes, compact disks, electronic signals or other objects that show a child or youth engaging in sexual intercourse or obscene acts; 4. Causing a child or youth to act as a host/hostess in a bar or club or engage in acts associated with tour escort and singing or dancing companion services that involve sexual activities."
  - (14) 胡欣男、蕭博文 (1 August 2017), China Times (中國時報). Retrieved from <https://reader.turnnewsapp.com/ct/20170801/b11aa11/q1rfmjxnza4mdffqtexxze1/share>.
  - (15) Other criminal charges were sentenced according to the Criminal Act.
  - (16) Jhang Yi Cin (張益勤). (29 July 2020). Child Online Sexual Exploitation: Every private photo results in lasting damages. Retrieved from <https://flipedu.parenting.com.tw/article/6034>.
  - (17) *Id.*
  - (18) *Id.*
  - (19) *Id.*
  - (20) Duncan, S.H. (2008). My space is also their space: Ideas for keeping children safe from sexual predators on social-networking sites, Kentucky Law Journal, Vol. 96, Iss. 4 , Article 3.
  - (21) Movsisyan, S.. (2019). Human trafficking in a digital age: Who should be held accountable? Michigan State International Law Review 539. Retrieved from <https://digitalcommons.law.msu.edu/ilr/vol27/iss3/3>.
  - (22) The tenth revision of the international statistical classification of diseases and related health problems (ICD-10). Retrieved from [https://www.who.int/substance\\_abuse/terminology/icd\\_10/en/](https://www.who.int/substance_abuse/terminology/icd_10/en/). See also Alice

- Park (29 May 2019), <https://time.com/5597258/gaming-disorder-icd-11-who/>.
- (23) Chiu, Y., Pan, Y., & Lin, Y. (2018). Chinese adaptation of the Ten-Item Internet Gaming Disorder Test and prevalence estimate of Internet gaming disorder among adolescents in Taiwan, *Journal of Behavioral Addictions*, 7(3), pp. 719–726. The research was based on WHO's IGDT-10, which was translated into Chinese as a 10-item questionnaire rated on a three-point Likert scale to evaluate the symptoms of IGD. Most participants were asked to answer the questionnaire and 76 participants were interviewed.
- (24) *Id.*, at 724.
- (25) Ministry of Health and Welfare. (2017). News updated, 聰明上網 拒絕沉迷：2016 全國網路使用行為調查報告, 17 January 2017. Retrieved from <https://www.mohw.gov.tw/cp-2621-567-1.html>.
- (26) Volkow, N. D., Koob, G. F., & McLellan, A. T. (2016). Neurobiologic advances from the brain disease model of addiction. *The New England Journal of Medicine*, 374(4), 363–371. Cited in Chiu, Pan & Lin, *supra* note 23, at 724.
- (27) Giedd, J.N., Blumenthal, J. Jeffries, N.O, Castellanos, F.X., Liu, H., Zijdenbos, A., Paus, T., Evans, A. C., & Rapoport, J. L. (1999). Brain development during childhood and adolescence: A longitudinal MRI study. *Nature Neuroscience*, 2(10), 861–863, cited in Chiu, Pan & Lin, *supra* note 23.
- (28) Yang, S., Chen, Y., & Moi, S. (2020). Risk factors of internet addiction among southern Taiwanese vocational high school students, *NPUST Humanities and Social Sciences Research: Pedagogy*, Vol. 14(2), pp. 25–40.
- (29) *Id.*, at 34.
- (30) Hou, C., Lin, P., & Chueh, C. (2020). Study on key factors of preventing internet addiction among primary school children, *Journal of Tourism and Leisure Management*, 8(1), pp. 187–201.
- (31) The full report in both Mandarin Chinese and English are available at the official website of the Ministry of Health and Welfare, [https://crc.sfaa.gov.tw/crc\\_front/index.php](https://crc.sfaa.gov.tw/crc_front/index.php).
- (32) UNICEF. (undated). Cyberbullying: What is it and how to stop it, 10 things teens want to know about cyberbullying. Retrieved from <https://www.unicef.org/end-violence/how-to-stop-cyberbullying>.
- (33) Child Welfare League Foundation, R.O.C. (2020). A survey of Taiwanese students and internet bullying. Retrieved from <https://www.children.org.tw/research/detail/69/1733>.
- (34) See for example, Liao, G., Huang, T.C., Chang, J., & Liu, C. (2012). The empirical study of cyberbully in Taiwan, *Information and Science Management*, 5(1), pp. 31-55; Shih, T. (2017). Understanding cyberbullying among Taiwanese youth: Prevalence, causes, and impacts, *Chinese Journal of Communication Research*, 32, pp.203–240; and Tzeng, S., & Su, H. (2012). An investigation on fear of cyber-bullying victimization among junior high school pupils, *Journal of Research in Delinquency and Prevention*, 4(1), pp. 1–33, 2012.
- (35) Huang, T., Chang, F., Lee, C., & Chiu, C. (2014). Evaluation of cyber-bullying preventive education intervention for vocational high school students in Taipei City, *Chinese Journal of School Health*, 64, pp. 1-23. In this research, participants included 10th-grade students from two vocational high schools in Taipei city. Participants were split into two groups: an experimental group of 129 students and a control group of 155 students. Four 50-minute cyberbullying preventative intervention sessions were given to the experimental group; while students in the control group attended their usual classes.
- (36) Shih, T., *supra* note 34.
- (37) Article 46 of the Protection of Children and Youths Welfare and Rights Act provides: “To prevent children and youth from seeing the Internet contents that will harm their physical and mental health, authorized agencies in charge of communication and audio-visual media shall call upon competent authorities to entrust private groups to establish the content protection institutions and perform the following tasks: (1) 1. Observation of the use of the Internet by children and youth; (2) Establishment and implementation of complaint mechanisms; (3) Promotion and review of the contents rating system; (4) Establishment and promotion of screening software; (5) Propaganda of on-line safety for children and youth; (6) Acceleration of a self-discipline mechanism established by the Internet platform providers; and (7) Establishment and promotion of other protective mechanisms.”



- (38) Huang, M. (2018). (黃銘輝), On the legal strategies for combating cyber bullying, *The Taiwan Law Review*, 280, pp. 185-218, at 214.
- (39) iWin. (2019). Report on complaints cases, available at [https://i.win.org.tw/upload/data/108\\_%E5%B9%B4%E5%A0%B1\\_%E5%AE%98%E7%B6%B2%E7%89%88v2.pdf](https://i.win.org.tw/upload/data/108_%E5%B9%B4%E5%A0%B1_%E5%AE%98%E7%B6%B2%E7%89%88v2.pdf). According to the accompanying notes to the report, only cases which were “obvious or substantial” were handled by iWin. Other private disputes, such as harassment, slander or making insulting statements were resolved by parties through court procedures.
- (40) Other categories include news media, blogs and other internet platforms.
- (41) Cases which might constitute a substantial breach of laws or regulations are transferred directly to the responsible authority for further investigation. If, on the other hand, the alleged content is believed to be compliant with laws and regulations, but nonetheless creates a poor social perception, iWin will simply notify the content provider of the matter.
- (42) Huang, M. *supra* note 38.